

令和6年度

事 業 報 告 書

- I. 概要
- II. 環境技術関連事業
- III. 安全技術関連事業
- IV. 公的機関としての信頼性確保事業
- V. 他団体との協力事業
- VI. 運営管理

一般財団法人 日本車両検査協会

I. 概 要

令和6年度は、引き続く円安や物価の上昇に加え、米国での政権交代や地政学的混乱などによる海外経済の不確実性の高まりなどから、依然として当協会を取り巻く環境は厳しい状況となった。

環境技術関連事業に関しては、東京検査所に継いで大阪検査所においても「四輪自動車の車外騒音基準に係る協定規則」(R51-03)に基づく加速走行騒音試験の実施体制を整備したものの、当協会の主要な事業収入を占める自動車の排出ガス試験については、引き続く円安の影響や規制強化等により四輪車、二輪車とともに並行輸入車の試験依頼が減少したほか、四輪車においては主要輸出先国でのEV優遇措置等の影響により試験依頼が減少し、令和5年度と比べて試験台数が減少した。

安全技術関連事業に関しては、自転車及び同部品のJIS、SG及びBAA基準等による品質確認のための依頼試験件数はやや増加したものの、駆動補助機付自転車(電動アシスト自転車)の型式試験が減少し、また、令和5年度に自転車利用者のヘルメット着用の努力義務化の影響で増加した自転車用ヘルメットの試験が落ち着きを取り戻した影響でSGマークのロット認証申請件数が減少した。

自転車技士試験については、受験手数料の改定を行うとともに、会場を新規に1会場増やし、全国13会場で8日程に分けて実施したが、受験申請者数は令和5年度を下回る結果となった。

これらの結果、令和6年度の事業活動収入は530百万円となり、予算(560百万円)からは▲31百万円の減収、対前年度比では▲12.2%となった。ただし、令和5年度は補助金収入が含まれるため、補助金を除く事業活動収入の対前年度比では▲4.2%となった。

なお、令和6年度は、AMECA(Automotive Manufacturers Equipment Compliance Agency, Inc. : 米国自動車製造業者機器適合機関)の認定試験機関として更新審査を受審し、登録が更新された。

当協会の試験・検査業務は、社会的状況や法規制、輸出入動向等に左右されるため、経営基盤の安定に向けて今後とも引き続き努力していく所存である。

II. 環 境 技 術 関 連 事 業

1. 排出ガス・騒音試験

令和6年度の試験台数は、四輪車466台・二輪車258台であった。円安による輸入車両の減少及び主な輸出先国のEV優遇政策等に伴う輸出車両の減少が試験台数に影響し、四輪車は令和5年度の491台と比べて25台減少(▲5%)した。また、二輪車は令和5年度の324台と比べて66台減少(▲20%)した。

令和6年度の収入は、四輪車は180百万円であり、二輪車は55百万円となった。四輪車は、令和5年度と比べて2百万円減少(▲1%)し、二輪車は、

令和5年度と比べて14百万円減少（▲20%）した。

令和6年度は、東京検査所に続き大阪検査所においてもR51-03騒音試験の実施体制を整備した。また、適正な運用のための職員教育並びに帳票の整備等を進めた。

2. アルミホイール試験

アフターマーケット用アルミホイールの安全性確保のため、自動車用軽合金製ホイール試験協議会（JWTC）が規定したVIA登録制度による審査と登録及びサーベイランステストを実施した。

令和6年度の登録件数は2,031件で令和5年度の2,075件と比べて、44件減少（▲2%）した。

令和6年度の収入は47.6百万円となり、令和5年度の46.0百万円と比べて、1.6百万円増加（3%）した。これは、主に中国の事業者の設備審査を実施できたためである。

3. 自動車用安全ガラス試験

AMECAの自動車用安全ガラスの認定試験機関として、北米向けの試験を行った。また、一般依頼として、樹脂ガラス等の試験を実施した。

令和6年度のAMECA認定試験機関としての試験件数は118件で令和5年度の141件と比べて23件減少（▲16%）、一般依頼試験件数は19件で令和5年度の15件と比べて4件増加（26%）した。

令和6年度の収入は17.2百万円となり、令和5年度の18.3百万円と比べて1.1百万円減少（▲6%）した。

4. その他試験

自動車の改造に伴う自動車部品の強度試験及び自動車部品等の環境試験を行った。

III. 安全技術関連事業

1. 自転車技士制度

(1)自転車技士試験

令和6年度の自転車技士試験は、新規に神奈川会場を増やし、全国13会場を7月23日、26日、8月8日、21日、22日、28日、9月4日、11日の8日間に分け、受験申請者1,491名（令和5年度1,600名）に対して、実技及び学科の試験を実施した。この結果、合格者数は734名（令和5年度766名）で、自転車技士資格取得者数は累計で31,772名となった。

また、持続可能な制度運用に向けて受験手数料の改定を行うとともに、ホームページに新たに前年度受験者の合格体験記を掲載するなどの対応を行った。

(2)自転車技士資格取得者の資格更新

自転車技士資格取得者の5年毎の資格更新を3,596名に対して行った(更新率約78%)。

2. 自転車等試験検査

(1)自転車等依頼試験

自転車及び同部品のJIS、SG及びBAA基準等による品質確認のための令和6年度の依頼試験件数は、完成車(商品検査対象自転車、型式試験対象駆動補助機付自転車を除く。)については34件で、令和5年度の29件と比べて5件増加(17%)した。また、同部品については、令和6年度は283件で令和5年度の275件と比べて8件増加(3%)した。

令和6年度の収入は46百万円となり、令和5年度の45百万円と比べて少し増加した。

(2)駆動補助機付自転車等関連試験

公益財団法人日本交通管理技術協会から委託された令和6年度の型式試験について、駆動補助機付自転車は103件で令和5年度の124件より21件減少(▲17%)し、原動機を用いる身体障害者用の車については4件で令和5年度の3件とほぼ同数であった。

令和6年度の駆動補助機付自転車等の型式試験収入は13百万円となり、令和5年度の15百万円と比べて2百万円減少(▲13%)した。

(3)VIA認定検査

主として、ハブ、ギヤクランク、ディレーラ等の自転車部品を対象とするVIAマーク表示に関する令和6年度の形式検査件数は13件で、令和5年度の25件と比べて12件減少(▲48%)した。確定検査の申請数量について、令和6年度は約712千個で令和5年度の約1,097千個と比べて約385千個減少(▲35%)した。形式検査の実施件数が減少した理由は、自転車部品メーカーで製品の準備ができなかつたため、また、確定検査の申請数量が減少した理由は、国内市場の需要が減少したためである。

令和6年度の収入は0.6百万円となり、令和5年度の0.9百万円と比べて0.3百万円減少した。

(4)その他自転車関連(商品検査、クレーム調査)

一般社団法人自転車協会からの依頼によるBAAマーク表示に係る自転車の商品検査を受託した。

消費生活用製品安全法によるPSCマーク表示に係る乗車用ヘルメットの商品検査を受託した。

自転車等の製品苦情に対する原因究明の調査件数は、令和6年度は3件で、令和5年度の2件とほぼ同数であった。

3. 製品安全等試験検査

(1) 製品安全検査

一般財団法人製品安全協会の SG マーク制度に係る製品検査の対象製品のうち、当協会が行う対象品目としては、乗車用ヘルメット等全 19 品目である。令和 6 年度のロット認証申請数量は 10 品目で約 593 千個と令和 5 年度の約 1,619 千個と比べて約 1,026 千個減少 (▲63%) した。ロット認証申請数量が減少した理由は、令和 5 年度に比べて自転車用ヘルメットの申請数量が大幅に減少したためである。

また、令和 6 年度の同協会からの型式認証試験は、7 品目で 72 件と令和 5 年度の 101 件と比べて 29 件減少 (▲29%) した。令和 6 年度は、自転車用ヘルメットの型式認証試験件数が増加したものの、乗車用ヘルメット及びベビーカーの試験件数が減少した。

令和 6 年度の収入は 42 百万円となり、令和 5 年度の 50 百万円と比べて 8 百万円減少 (▲16%) した。

(2) 製品安全依頼試験

令和 6 年度の依頼試験件数は 302 件で、令和 5 年度の 344 件と比べて 42 件減少 (▲12%) した。令和 6 年度は、ベビーカー及び自転車用幼児座席等の試験件数が減少した。

令和 6 年度の収入は 35 百万円となり、令和 5 年度の 38 百万円と比べて 3 百万円減少 (▲8%) した。

(3) 測光試験

自転車及び自動車ランプ等の配光試験、反射材等の反射性能試験を行った。令和 6 年度の試験件数について、自転車用ランプ等は 16 件で令和 5 年度の 23 件と比べて 7 件減少 (▲30%) した。自動車用ランプ等は 24 件で令和 5 年度の 71 件と比べて 47 件減少 (▲66%) した。その他については 163 件で令和 5 年度の 123 件と比べて 40 件増加 (33%) した。

その他の依頼試験件数が増加した理由は、反射シート関連の試験件数が増加したためである。

令和 6 年度の収入は 10 百万円となり、令和 5 年度の 11 百万円と比べて 1 百万円減少 (▲9%) した。

4. JIS 認証関連事業

当協会は、産業標準化法に基づく JIS マーク表示の認証業務を行う認証機関として経済産業大臣の登録を受け、認証業務を行っている。

令和 6 年度は、JIS D 9452 (自転車一リフレックスリフレクタ) 1 件の定期審査、JIS T 8133 (乗車用ヘルメット) 1 件の初回審査及び 1 件の臨時審査の計 3 件の認証に係る審査を実施した。なお、令和 5 年度は計 4 件であった。

IV. 公的機関としての信頼性確保事業

- (1) 公的試験・検査機関として、試験機器等の精度維持並びに保安基準・審査事務規程等の関係規定に基づいた適正な試験を実施するため、最新規格のフォローアップ及び要員の教育に努め、試験・検査体制の充実を図った。
- (2) JIS マーク表示制度に関する JIS 登録認証機関協議会に参加し、JIS 認証業務の品質向上を図った。また、JIS に関する外部研修等に参加するとともに、内部研修（業務規程改訂に伴う内部研修も含む。）を実施し、JIS 認証業務に係る要員の力量向上を図った。
- (3) 産業標準化法試験事業者登録制度(JNLA)の登録事業者として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、職員の力量の確保向上を図るために外部研修の参加及び内部研修を実施した。
- (4) AMECA の認定試験機関として、要員の教育、試験機器等の精度維持に努めるとともに、試験・検査体制の充実を図った。
令和6年度は AMECA の認定試験機関の更新審査が実施され、登録が更新された。

V. 他団体との協力事業

1. 環境技術関連

自動車用軽合金製ホイール試験協議会（JWTC）において、試験協議会並びに各委員会に委員として参加した。また、規程集及び試験条件表の販売価格並びに設備審査の承認銘板代の見直し、試験設備の承認書のサイズ変更を提案し、JWTC の運営に寄与した。

2. 安全技術関連

- (1)一般財団法人製品安全協会からの依頼により、ベビーカー及びペダルなし二輪遊具の専門部会に委員として参加し、SG 基準の見直し等に協力した。
- (2)公益財団法人日本交通管理技術協会からの依頼により、同協会が行う駆動補助機付自転車等の型式認定に係る試験審査委員会に委員として参加し、試験審査に協力した。また、自転車安全整備技能検定審議会及び同試験委員会に委員として参加し、検定実施に協力した。
- (3)一般社団法人自転車協会の自転車安全基準専門委員会、電動アシスト自転車専門委員会に委員として参加し、BAA 基準の見直しに協力した。

- (4)一般財団法人自転車産業振興協会が主催する自転車規格委員会等に委員として参加し、関係 JIS の見直しに協力した。
- (5)一般財団法人日本自転車普及協会が行う自転車事故に関する自転車 ADR センター (ADR [Alternative Dispute Resolution] : 裁判外紛争解決手続) の事業に協力した。
- (6)独立行政法人国民生活センターの商品テスト分析・評価技術委員会に委員として参加した。
- (7)一般社団法人日本野球機構 (NPB) が実施する「統一球の検査」に関し、反発係数の試験を実施した。
- (8)公益社団法人日本保安用品協会が主催するヘルメット関係の JIS 規格原案作成委員会に委員として参加し、関係 JIS の見直しに協力した。

VI. 運 営 管 理

当協会の運営管理については、公益法人制度改革に対応した一般財団法人への移行後12年目を迎える、令和5年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出した。

会議については、評議員会、理事会、監事会等を開催し、当協会の適正な運営管理に努めた。

1. 評議員、役員（理事・監事）、顧問及び参与

(1) 評議員

令和7年3月31日現在

氏名	所属・役職
入野 泰一	日本自動車輸入組合 副理事長兼専務理事
大下 政司	一般社団法人 日本自動車部品工業会 副会長・専務理事
荻野 敏行	株式会社 三ヶ島製作所 代表取締役社長
小澤 豊	前 日本自転車軽自動車商協同組合連合会 理事長
下境 健一	一般財団法人 日本規格協会 理事
関 成孝	一般財団法人 製品安全協会 専務理事
野澤 隆寛	前 一般財団法人 自転車産業振興協会 会長
兵藤 哲朗	東京海洋大学流通情報工学科 教授
藤巻 篤史	一般社団法人 日本自動車工業会 安全・環境領域 領域長

(以上9名)

(2) 理事

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	所属・役職
理事長	久能木 慶治	
専務理事	若林 光次	一般財団法人 日本車両検査協会 総務部長 (兼) 環境技術部長
理事	一色 良太	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
理事	大柳 博明	一般財団法人 日本車両検査協会 安全技術部長
理事	小川 武史	青山学院大学理工学部 名誉教授
理事	山田 裕之	東京電機大学工学部機械工学科 教授

(以上6名)

(3) 監 事

令和7年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所属・役職
監 事	後藤 浩之	一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事
監 事	米山 文明	東京自転車健康保険組合 顧問

(以上2名)

(4) 参 与

令和7年3月31日現在

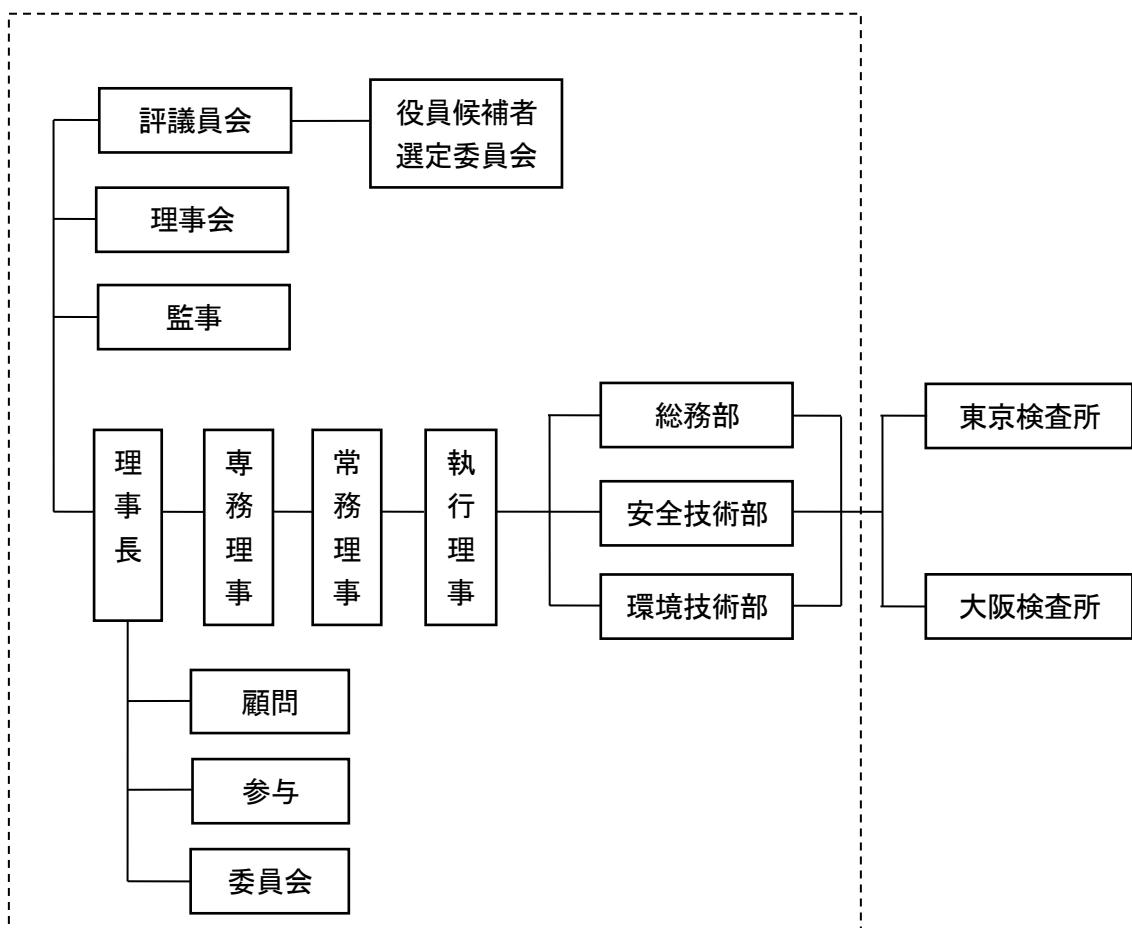
氏 名	所属・役職
上 金 孝 平	一般財団法人 日本車両検査協会

(以上1名)

【異動】

稻垣 謙三 令和6年6月20日付け退任

2. 組 織



(注) 点線内は本部を示す。

3. 職 員

(1) 異動状況

(単位:名)

区 分	令和6年度 初 現 在	減 員		増 員		令和6年度 末 現 在
		退 職	異 動	入 職	異 動	
技術職員	31	3	0	5	0	33
事務職員	9	2	0	1	0	8
合 計	40	5	0	6	0	41

(2) 事業所別構成

(令和7年3月31日現在)

(単位:名)

区 分	本 部	東 京 検査所	大 阪 検査所	合 計
技術職員	1	22	10	33
事務職員	3	3	2	8
合 計	4	25	12	41

4. 会議の開催

(1) 評議員会

回 数	開催年月日	議 案
第29回	令和6年6月20日	1. 令和5年度事業報告書の報告について 2. 令和5年度決算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録（案）の承認について 3. 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の報告について
第30回	令和7年3月24日 (注) みなし決議であつたため決議があったとみなされた日付	1. 令和7年度事業計画及び収支予算について

(2) 理事会

回 数	開催年月日	議 案
第40回	令和6年6月6日	1. 令和5年度事業報告について 2. 令和5年度決算について 3. 令和5年度公益目的支出計画実施報告書について 4. 参与の選任について 5. 評議員会の開催について 6. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
第41回	令和7年3月13日	1. 令和7年度事業計画及び収支予算について 2. 評議員会の開催について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

(3) 監事会

回 数	開催年月日	議 案
第1回	令和6年6月3日	1. 令和5年度事業報告書（案）、決算書類（案）及び公益目的支出計画実施報告書（案）について

5. 諸手続

年月日	認可・承認・登録等の事項
令和6年5月7日	「自転車組立、検査及び整備技術審査事業」に対する経済産業省後援名義の使用の承認 (承認番号 : 20240411製第2号)
令和6年6月26日	内閣府に対する公益目的支出計画実施報告書等の提出 (整理番号 : 2400123225)

注記：令和6年度事業報告において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので令和6年度事業報告の附属明細書は作成しない。